

令和6年度一般会計等補正予算（案）について

基本的な考え方

- 1 一般会計補正予算（第10号）は、歳入では、地方交付税を始め、事業費の確定による国県補助金や市債など、歳出では、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策に取り組むほか、各種事業の決算見込みによる予算調整、繰越明許費の設定及び債務負担行為の補正が主な内容です。

補正予算の規模は9,137万4千円の減で、本年度の一般会計予算の総額は218億5,732万1千円となります。

- 2 魚市場事業特別会計補正予算（第2号）は、決算見込みによる予算の調整であり、補正額は1万3千円で、予算総額は2億6,271万7千円となります。
- 3 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号）は、決算見込みによる予算の調整であり、補正額は7,324万7千円で、予算総額は43億8,738万円となります。
- 4 後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、決算見込みによる予算の調整であり、補正額は1,324万8千円で、予算総額は5億7,532万9千円となります。
- 5 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）は、決算見込みによる予算の調整であり、補正額は2,320万2千円の減で、予算総額は40億7,217万1千円となります。
- 6 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第1号）は、決算見込みによる予算の調整であり、補正額は979万円の減で、予算総額は2億3,695万7千円となります。

補正予算の概要

1 一般会計補正予算（第10号）

△91,374千円

主な内容

《物価高騰対策に係る事業》

・ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	2,520千円
・ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	9,240千円
・ 民間保育所等給食費負担軽減事業補助金	2,412千円
・ 民間保育所等物価高騰対策支援金	1,110千円
・ こども園管理運営事業（賄材料費）	310千円
・ 医療施設等物価高騰対策支援金	3,904千円
・ 公衆浴場物価高騰対策支援金（一般公衆浴場分）	500千円
（その他の公衆浴場分）	500千円
・ 道の駅省エネ対策事業補助金	5,400千円

補正予算説明資料

・運輸事業者原油価格高騰対策支援金	10,490千円
・物価高騰対策事業者支援事業	64,750千円

《その他の事業》

・人件費	△38,588千円
・基金管理事業	64,717千円
・地域おこし協力隊活用推進事業	△58,272千円
・おおふなと版窓口改革（DX）事業	△23,513千円
・電子自治体推進事業	△31,100千円
・児童手当給付事業	△39,665千円
・子どものための教育・保育給付事業	105,712千円
・感染症予防事業	△44,000千円
・火葬場管理運営事業	△32,000千円
・岩手沿岸南部広域環境組合（衛生費分）負担金	△23,457千円
・森林病虫害等防除事業	△15,536千円
・河川改修事業	△23,939千円

【主な補正財源】

市税	△69,200千円
地方消費税交付金	△30,000千円
地方特例交付金	126,489千円
地方交付税	206,703千円
国庫支出金	150,976千円
県支出金	△32,910千円
繰入金	△337,668千円
諸収入	△36,289千円
市債	△62,500千円

2 魚市場事業特別会計補正予算（第2号） 13千円

内 容

・魚市場基金積立金	13千円
-----------	------

【補正財源】

使用料	2,900千円
財産収入	13千円
繰入金	△2,900千円

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号） 73,247千円

主な内容

・一般管理費	△7,427千円
・居宅介護サービス給付費	△21,000千円

補正予算説明資料

・地域密着型介護サービス給付費	11,500千円
・施設介護サービス給付費	98,300千円
・居宅介護サービス計画給付費	△5,600千円
・高額介護サービス費	8,000千円
・特定入所者介護サービス費	△7,000千円

【主な補正財源】

国庫支出金	16,639千円
支払基金交付金	22,159千円
県支出金	14,509千円
繰入金	△27,121千円
繰越金	43,832千円

4 後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号） 13,248千円

内 容

・岩手県後期高齢者医療広域連合納付金	13,248千円
--------------------	----------

【主な補正財源】

後期高齢者医療保険料	13,800千円
------------	----------

5 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号） △23,202千円

主な内容

・療養給付費	△100,000千円
・高額療養費	△20,000千円
・財政調整基金積立金	68,623千円
・県支出金等償還金	25,871千円

【主な補正財源】

国民健康保険税	19,300千円
県支出金	△138,601千円
繰入金	8,046千円
繰越金	42,999千円
雑入	44,833千円

6 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第1号） △9,790千円

主な内容

・一般管理費	△1,500千円
・医療用機械器具費（歯科診療所）	△6,806千円

補正予算説明資料

【主な補正財源】

診療収入	△ 1 2, 2 0 8 千円
繰入金	3, 8 5 1 千円
繰越金	3, 5 0 8 千円
市債	△ 4, 7 0 0 千円

令和6年度一般会計補正予算（第10号）の主な内容（事業概要）

《物価高騰対策事業》

○ 事業目的

国の経済対策と連動した物価高騰対策として生活者や事業者への支援の充実を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とまちづくり基金を活用し、次の事業を実施する。

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳					備考 ①事業の概要 ②積算根拠等
			国・県 (交付金を除く)	交付金※1	基金※2	その他	一般財源	
1	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	2,520		2,520				① 障害福祉サービス事業所等に対する支援金の交付 ② 入所系事業所(126人)@10千円、通所系事業所(13事業所)@90千円、訪問系事業所(3事業所)@30千円
2	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	9,240		9,240				① 介護サービス事業所等に対する支援金の交付 ② 入所系サービス(619人)@10千円、通所系サービス(23事業所)@100千円、訪問系サービス(12事業所)@30千円、居宅系サービス(10事業所)@30千円、用具系サービス(3事業所)@30千円
3	民間保育所等給食費負担軽減事業補助金	2,412		2,412				① 民間保育所等に対する支援金の交付 ② 1号認定 260円×35人×12月、 2号認定 260円×378人×12月、 3号認定 360円×260人×12月
4	民間保育所等物価高騰対策支援金	1,110		1,110				① 民間保育所等に対する支援金の交付 ② 教育保育施設等(5施設×@120千円、5施設×@60千円)、 障害福祉サービス事業所:通所系(1施設×@30千円)、 児童養護施設等(1施設×@60千円、3施設×@30千円)、 地域子育て支援拠点事業所(1施設×@30千円)
5	こども園管理運営事業(物価高騰対策分)	310		310				① 公立こども園の給食材料費の支援 ② ・3歳未満児 @7,800円×上昇率5.3%×31人×12月 ・3歳以上児 @4,800円×上昇率4.7%×56人×12月 ・上昇率＝令和5年度実績との比較
6	医療施設等物価高騰対策支援金	3,904		3,904				① 医療施設等に対する支援金の交付 ② 内科診療所(有床:1施設)@200千円+19床×@16千円、 内科診療所(無床:15施設)@100千円、 歯科診療所(13施設)@100千円、 薬局(18施設)@15千円、 施術所(10施設)@33千円
7	公衆浴場物価高騰対策支援金(一般公衆浴場分)	500		500				① 公衆浴場に対する支援金の交付 ② 燃油等高騰分@500千円

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳					備考 ①事業の概要 ②積算根拠等
			国・県 (交付金を除く)	交付金※1	基金※2	その他	一般財源	
8	公衆浴場物価高騰対策支援金(その他の公衆浴場分)	500		500				① 公衆浴場に対する支援金の交付 ② 燃油等高騰分@500千円
9	道の駅省エネ対策事業補助金	5,400		5,400				① 道の駅さんりくの省エネ対策(設備更新)に対する支援金の交付 ② 省エネ対策分5,400千円
10	運輸事業者原油価格高騰対策支援金	10,490		10,490				① 運輸事業者 ② バス(20台)@34千円、 タクシー(60台)@12千円、 トラック(400台)@21千円、 軽貨物車等(10台)@21千円、 運転代行(20台)@24千円
11	物価高騰対策事業者支援事業	64,750		49,165	15,585			① 市民に対する市内店舗で使用できるプレミアム付商品券の発行 (額面5,000円の商品券を3,500円で販売) ② プレミアム分(@1,500円×32,500セット) 事務費16,000千円(商品券印刷費、販売手数料等)
合計		101,136		85,551	15,585			

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

※2 まちづくり基金(新型コロナウイルス感染症対策分)

令和6年度一般会計補正予算（第10号）の主な内容

【歳入】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
1.市税	4,064,637	△ 69,200	3,995,437		個人市民税（現年課税分）	△ 100,000
					法人市民税（現年課税分）	24,000
					固定資産税（現年課税分）	16,000
2.地方譲与税	236,000	17,516	253,516		森林環境譲与税	17,516
7.地方消費税交付金	908,000	△ 30,000	878,000		地方消費税交付金	△ 30,000
9.地方特例交付金	26,200	126,489	152,689		地方特例交付金	126,489
10.地方交付税	6,911,407	206,703	7,118,110		普通交付税	206,703
12.分担金及び負担金	34,363	5,125	39,488	新	入札参加資格申請受付システム共同利用負担金	5,125
13.使用料及び手数料	244,784	△ 25,000	219,784		市営住宅使用料	△ 25,000
14.国庫支出金	3,045,303	150,976	3,196,279		子どものための教育・保育給付費交付金(1/2)	47,246
					児童手当負担金(5/5・13/15・7/9)	△ 26,957
					生活保護費負担金(3/4)	22,500
				ブ	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	130,570
					デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	△ 13,002
15.県支出金	1,539,539	△ 32,910	1,506,629		子どものための教育・保育給付費負担金(1/4)	17,681
					施設型給付費等補助金(1/2)	20,717
					森林病虫害等駆除事業委託金	△ 11,291
17.寄附金	711,154	937	712,091	新	児童福祉費寄附金	837
18.繰入金	1,442,728	△ 337,668	1,105,060		財政調整基金繰入金	△ 317,189
					まちづくり基金繰入金（新型コロナウイルス感染症対策分）	△ 21,075
20.諸収入	699,189	△ 36,289	662,900		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	△ 33,200
21.市債	1,262,300	△ 62,500	1,199,800		過疎対策事業債	△ 32,000
					過疎対策事業債	18,300
				新	公共事業等債	33,200
					過疎対策事業債	△ 39,200
					緊急自然災害防止対策事業債	△ 24,000
					現年発生公共土木施設等補助災害復旧事業債	△ 20,400
					現年発生公共土木施設等単独災害復旧事業債	11,100
歳入総額	21,948,695	△ 91,374	21,857,321			

※区分：「新規」は「新」、「物価高騰対策に係る支援事業」は「ブ」、それ以外の事業は空白で表記（以下同様）

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
2.総務費	4,250,203	△ 126,048	4,124,155		一般管理費(人件費補正)	△ 29,131
					企画費(地域おこし協力隊)	△ 11,200
					地域おこし協力隊活用推進事業	△ 58,272
					おおふなと版窓口改革(DX)事業	△ 23,513
					電子自治体推進事業	△ 31,100
3.民生費	6,607,415	114,547	6,721,962	新ブ	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	2,520
					自立支援給付事業	10,153
				新ブ	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	9,240
					大船渡市デイサービスセンター改修事業	△ 14,300
				新ブ	民間保育所等給食費負担軽減事業補助金	2,412
				新ブ	民間保育所等物価高騰対策支援金	1,110
					児童手当給付事業	△ 39,665
					子どものための教育・保育給付事業	105,712
				新ブ	こども園管理運営事業(物価高騰対策分)	310
					扶助費	30,000
4.衛生費	1,578,391	△ 116,163	1,462,228	新ブ	医療施設等物価高騰対策支援金	3,904
					感染症予防事業	△ 44,000
				新ブ	公衆浴場物価高騰対策支援金(一般公衆浴場分)	500
					火葬場管理運営事業	△ 32,000
					岩手沿岸南部広域環境組合(衛生費分)負担金	△ 23,457
6.農林水産業費	1,426,513	△ 9,193	1,417,320	新ブ	公衆浴場物価高騰対策支援金(その他の公衆浴場分)	500
					森林病虫害等防除事業	△ 15,536
					新たな森林経営管理事業	17,538
				新ブ	道の駅省エネ対策事業補助金	5,400
					地域基幹産業人材確保支援事業	△ 10,000
					県営漁港整備事業(負担金)	18,301
7.商工費	737,998	71,374	809,372	新ブ	運輸事業者原油価格高騰対策支援金	10,490
				新ブ	物価高騰対策事業者支援事業	64,750
8.土木費	1,688,745	△ 39,679	1,649,066		河川改修事業	△ 23,939
9.消防費	1,342,645	12,692	1,355,337		大船渡地区消防組合事務費負担金	14,692
14.災害復旧費	220,600	25,737	246,337		水産施設災害復旧費	25,737
歳出総額	21,948,695	△ 91,374	21,857,321			

令和6年度魚市場事業特別会計補正予算（第2号）の内容

【歳入】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.使用料及び手数料	19,023	2,900	21,923		大船渡市魚市場施設使用料	2,900
2.財産収入	1	13	14		魚市場基金運用利子	13
3.繰入金	241,080	△ 2,900	238,180		一般会計繰入金	△ 2,900
歳入総額	262,704	13	262,717			

※区分：新規は“新”、継続は空白で表記（以下同様）

【歳出】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.魚市場費	68,155	13	68,168		魚市場基金積立金	13
歳出総額	262,704	13	262,717			

令和6年度介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号）の主な内容

【歳入】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
1.保険料	748,786	2,700	751,486		第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料）	3,600
3.国庫支出金	1,047,924	16,639	1,064,563		国庫負担金（介護給付費負担金）	11,955
					国庫補助金（調整交付金）	5,444
4.支払基金交付金	1,095,616	22,159	1,117,775		介護給付費交付金	22,302
5.県支出金	603,733	14,509	618,242		県負担金（介護給付費負担金）	14,891
7.繰入金	790,302	△ 27,121	763,181		一般会計繰入金（介護給付費繰入金）	14,701
					一般会計繰入金（事務費繰入金）	△ 8,927
					基金繰入金（介護給付費準備基金繰入金）	△ 32,513
8.繰越金	27,537	43,832	71,369		保険給付費繰越金	43,557
歳入総額	4,314,133	73,247	4,387,380			

※区分：新規は“新”、継続は空白で表記（以下同様）

【歳出】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
1.総務費	138,620	△ 8,927	129,693		一般管理費	△ 7,427
2.保険給付費	3,948,090	83,800	4,031,890		居宅介護サービス給付費	△ 21,000
					地域密着型介護サービス給付費	11,500
					施設介護サービス給付費	98,300
					居宅介護サービス計画給付費	△ 5,600
					介護予防サービス給付費	△ 1,400
					地域密着型介護予防サービス給付費	2,400
					介護予防サービス計画給付費	△ 1,000
					高額介護サービス費	8,000
					特定入所者介護サービス費	△ 7,000
4.地域支援事業費	198,032	△ 2,156	195,876		生活支援体制整備事業費	△ 1,126
歳出総額	4,314,133	73,247	4,387,380			

令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.後期高齢者医療保険料	402,940	13,800	416,740		普通徴収保険料(現年度分)	15,000
					普通徴収保険料(滞納繰越分)	△ 1,200
3.繰入金	158,069	△ 4,795	153,274		一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)	△ 4,795
5.繰越金	1	4,243	4,244		前年度繰越金	4,243
歳入総額	562,081	13,248	575,329			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
2.後期高齢者医療広域連合納付金	547,911	13,248	561,159		後期高齢者医療広域連合納付金	13,248
歳出総額	562,081	13,248	575,329			

令和6年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
1.国民健康保険税	637,919	19,300	657,219		一般被保険者(医療給付費分現年課税分)	11,700
					一般被保険者(後期高齢者支援金分現年課税分)	6,600
4.県支出金	3,041,069	△ 138,601	2,902,468		保険給付費等交付金(普通交付金)	△ 136,000
					保険給付費等交付金(特別調整交付金)	△ 2,601
6.繰入金	405,519	8,046	413,565		一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)	4,815
					一般会計繰入金(財政安定化支援事業繰入金)	3,231
7.繰越金	1	42,999	43,000		前年度繰越金	42,999
8.諸収入	10,522	44,833	55,355		保険給付費納付金	9,000
					保険給付費返納金	11,500
					過年度報酬等支払返納金	24,333
歳入総額	4,095,373	△ 23,202	4,072,171			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
2.保険給付費	3,010,119	△ 115,200	2,894,919		療養給付費	△ 100,000
					療養費	4,500
					高額療養費	△ 20,000
6.基金積立金	34,642	68,623	103,265		財政調整基金積立金	68,623
7.諸支出金	26,985	23,270	50,255		県支出金等償還金	25,871
					国民健康保険特別会計(診療施設勘定)繰出金	△ 2,601
歳出総額	4,095,373	△ 23,202	4,072,171			

令和6年度国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第1号）の主な内容

【歳入】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
1.診療収入	128,684	△ 12,208	116,476		国民健康保険診療報酬収入	△ 4,634
					社会保険診療報酬収入	△ 1,206
					後期高齢者診療報酬収入	△ 4,894
					その他の診療報酬収入	2,245
					一部負担金収入	△ 3,357
3.繰入金	111,532	3,851	115,383		一般会計繰入金（運営費分）	6,452
					事業勘定繰入金	△ 2,601
4.繰越金	1	3,508	3,509		前年度繰越金	3,508
6.市債	4,700	△ 4,700	0		過疎対策事業債	△ 4,700
歳入総額	246,747	△ 9,790	236,957			

※区分：新規は“新”、継続は空白で表記（以下同様）

【歳出】

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
1.総務費	171,824	△ 1,500	170,324		一般管理費（越喜来診療所）	△ 1,000
2.医業費	53,728	△ 8,290	45,438		医療用機械器具費（歯科診療所）	△ 6,806
歳出総額	246,747	△ 9,790	236,957			